

【研究論文】

高島平団地の地域活性化と協働の可能性

——高島平団地住民意向調査を踏まえて——

帰山 俊二

要 旨

本論は、地域活性化をテーマに高島平団地の住民を対象とした調査(2008年6・7月実施)の結果とまとめである。高島平団地は、人口の減少と世帯の縮小、少子高齢化の進展など地域活力の衰退が危惧されている。団地住民は、住居への不満を抱えながらも定住意識は高く、生活上の利便性や社会的共同消費手段に対して充足感を持つ。一方、居住者は、当該地域で生活を継続するための自律的活動が求められ、それを主導する要件を探ることが課題となっている。たとえば、同じ地域で時を重ねた長期居住者同士の親和性は、相互扶助の資源となりうる。また、地域活動に対する関心・参与意識も地域に活力を生む要素のひとつである。調査によって明らかになった地域に対する肯定的評価や活力を生む条件や要素は、地域課題に絡むことで協働の力を発揮する。地域活力の可能性は、「私的」生活困難の個別事例を開示し、地域課題として明示するプロセスにこそあるのではないだろうか。

キーワード

社会調査, 地域活力, 地域課題, 社会過程, 協働

ABSTRACT

This paper summarizes the results of a survey of residents of the Takashimadaira housing complex concerning the revitalization of the community (conducted in June and July 2008). The housing complex has faced depopulation, reduction in the number of persons per household, a declining birthrate, aging population, and resultant stagnation of the community. The residents are dissatisfied with the dwellings but still conceive of them as permanent residences, and feel that the living conveniences and means of collective social consumption are sufficient. On the other hand, the residents are requested to perform autonomous activities to continue living in the district, and factors that determine the activities need to be identified. For example, the affinity among residents who have long lived in the district offers a significant resource for mutual aid. Common interests and a sense of participation in regional activities are also factors that vitalize the district. The positive attitude toward the district on behalf of its residents, which was revealed by the survey, and the conditions and elements that may vitalize the region, will enhance the power of cooperation when residents face regional issues. The possibility of revitalizing the community is possible to lie in the process of disclosing and demonstrating individual and private difficulty cases of life as regional issues.

KEYWORDS

social research, revitalization of the community,
regional issues, social process, cooperation

1. 調査のねらいと調査項目

本調査は、文部科学省の現代 GP として採択された「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(「地域活性化への貢献」(地元型)部門、2007年度から3年間)^①の一環として助成を受け実施したものである。高島平団地は、住棟の老朽化、人口減少と世帯の縮小、空き家の増加や少子高齢化の進展といった問題を抱えている。ハード面からのアプローチとともに地域活力の衰退にどう対応するかは、重要なテーマであり、本調査の位置づけでもある。主目的は、団地生活を支えるための当該地域・当事者間による自律的活動の可能性や主体要件などを探ることにある。自分たちの生活と地域環境のかかわり、関心を持ち、あるいは関与できる活動に対する意向も把握する。また、多世代居住空間としての生活ニーズなども調査の対象とする。

さて板橋区では、『板橋区基本計画』(2006年～2015年)^②を策定している。本調査との関連では、「地域の課題を協働で解決するまち」という目標に基づく「多様な人々の地域活動への参画の推進」(コミュニティ活動の支援、コミュニティ活動の場の確保)、「地域課題解決のためのまちづくり活動の支援」(自主的なまちづくり活動へ支援、地域活動を担う多様な主体の連携強化)という方向性が明示されている。こうした地域協働の可能性と要件は調査のねらいとも重なる。以上のことを調査項目として整理すると次の通りとなる。

(1) 定住化と住宅環境、周辺地域に対する評価

住民の定住性とコミュニティの活力は不可分の関係にあると思われていた。長期にわたる居住者は、地域への関心と帰属意識を育み、定住を望んでいる人は地域に生起することや動向に目を向ける度合いが高いのが一般的であった。一方、人口の流動化はコミュニティ形成の阻害要因とされてきた^③。であるが、今日の定住化をめぐる問題は、様々な深刻な問題を投げかけている。一定の年齢層や家族形態が集住することで起きる生活課題がそれである^④。高島平団地も例外ではない。そこで、定住にまつわる背景や要因の一端を探る。

(2) 生活圏への関心と利便性、生活環境評価

地域網羅の組織である自治会活動への関与や評価などを大まかに把握する。また、居住地域における個人をとりまく社会的ネットワークとして、どのような関係次元のものがあるのか、参加している活動、参加理由等主なものを捉えつつ、住民の主導性や協働性を読み取る糸口としたい。

また、生活環境については、本来的には、自然環境や産業、文化、インフラも含めて対象化すべきであるが、全体の質問数を考慮し限定せざるを得なかった。団地内と周辺における生活環境として情報、利用施設、交通と買物の利便性、快適な地域空間など、日常の生活行動に深く関与するものに絞った。

(3) 地域活動に対する関与の意向と協働の可能性

地域社会の活力に関する現状評価、「現代GP」の取り組みとしてあるコミュニティカフェ^⑤などに対する期待や要望を把握する。また、それらへの参加意向なども探る。さらに、少子高齢化にかかわる基本的政策ニーズを確認する。子育て世代にとって魅力ある地域、高齢者にとって住み続けたい地域、双方が融合する端緒を見出すことが必要であるが、これについては自由に記述していただく方式を採用した。同時に、地域に活力を生む多様な主体として、学生や大学がどのように連携できるかを探った。

(4) 団地における世帯的特徴

「高齢化が進む高島平団地」と言われつつもその詳細は不明である。人口の高齢化^⑥や世帯的特徴は統計上では把握できるが、どのような生活ニーズを持ち、現状をどのように受けとめているのか、将来に対してどのような不安を抱えているのかは、必ずしも明らかではない。今後は、行政資料をはじめとした既存のデータを突き合わせ、世帯の特徴と連動する生活上の困難に目を向けていく必要がある。少子化やまちづくりに関する自由回答^⑦の記述はそのための手掛かりを提供してくれるだろう。

2. 調査概要と回収結果

- (1) 調査対象地域と対象者 板橋区高島平2・3丁目に居住する世帯主(または準ずる方)
- (2) 調査対象世帯数 高島平2丁目:7,741戸(賃貸)、高島平3丁目:2,429戸(賃貸546戸、分譲1,883戸) 計10,170戸
- (3) 調査期間 2008年6月25日～7月22日
- (4) 調査方法 各戸のポストに調査票^⑧を配布し郵送回収
- (5) 配布数 賃貸8,287戸に対して配布数は7,687戸、分譲1,883戸に対して1,816戸 計9,503戸
※配布不能理由: 空き家、補修工事中、長期不在、ドアポスト閉鎖(受取拒否)等
- (6) 回収数と有効回収数(率) 回収数2,491、有効回収数2,484(配布数に対する有効回収率26.1%)

3. 回答者の属性的特徴

回答者の性別は、「男性」が4割、「女性」が6割。年代は「60代」が35.6%、「70代以上」が34.5%と高齢世代のウエイトが極めて高く、偏りのある年代分布となった。従って各データについては、60代以上が7割を占めることを前提に読み取る必要がある(表1・2)。

表1 性別

単位: 人 (%)

調査数	男性	女性	無回答
2,484(100.0)	974(39.2)	1,459(58.7)	51(2.1)

表2 年代

単位: 人 (%)

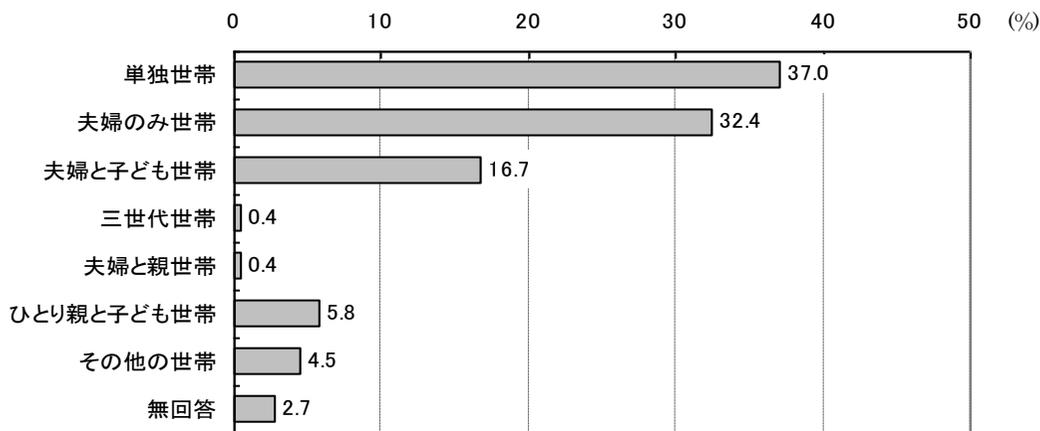
調査数	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
2,484(100.0)	23(0.9)	149(6.0)	142(5.7)	381(15.3)	885(35.6)	856(34.5)	48(1.9)

表3 家族人数

単位: 人 (%)

調査数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答
2,484(100.0)	919(37.0)	1015(40.9)	351(14.1)	108(4.3)	29(1.2)	7(0.3)	55(2.2)

図1 世帯類型(N=2484)



こうした回答者の年代的特徴は他の属性にも反映されており、職業では無職が半数(「無職の主婦」21.5%、「その他の無職」29.2%)、未既婚別では「既婚(有配偶)」が51.9%、「既婚(離死別)」が25.5%を占める。同居している家族人数は「1人」(37.0%)ないし「2人」(40.9%)が圧倒的に多く、同居している子どもがいない世帯は約8割を占める(表3)。世帯類型は、「単独世帯」(37.0%)と「夫婦世帯」(32.4%)で7割を占める(図1)。「単独世帯」919人のうち60代は34.2%、70代以

上は41.2%、「夫婦のみ世帯」806人のうち60代は42.1%、70代以上は41.7%を占める。

なお、賃貸・分譲別では「賃貸」が74.4%、「分譲」が25.6%で間取りは賃貸では「1DK」(27.5%)と「2DK」(60.2%)、分譲では「3DK」(36.6%)と「3LDK」(49.2%)が多い。

4. 調査結果の読み取りについて

高島平団地に生起している少子高齢化にともなう生活課題は、全国各地に共通する問題であると同時に団地地域における独自の課題でもある。少子高齢化による地域社会が抱える問題は構造的であるが故に、社会的問題として共通的枠組みのなかで位置づけることは可能であるが、地域の課題として見つめてみると解決への道筋と要件はさまざまであり、個別事例としての意味合いが色濃い。地域にある活動資源の析出と組織化、取り組む活動の評価等々は、その過程や結果を安易に一般化すべきではない。従って、この調査結果の読み取りについても、安易に一般化することなく、「まさにここで起こっている」高島平団地ならではの固有の現象として捉えていくことが必要と思われる。

アンケートによる調査は、定量的な問題把握に適しているといわれる。だが、一人ひとりの回答の積み上げであることを忘れるわけにはいかない。つまり、高齢者といってもその健康状態、生活状態は異なるのはいうまでもなく、要介護状態の高齢者にしても本人と取り巻く環境は個別以外の何ものでもない。数量のなかに“異なる生”が埋め込まれていることをないがしろにはできない。従って、地域の事情に詳しい方、ともに暮らす団地居住者の方々に調査結果を分析、考察してもらうことも考慮すべきである。また、今回の調査では自由回答欄^⑥を設けてあるが極めて高い回答率であった。問22「少子化」については50.8%、「高齢化」については48.3%、また問23「団地に住み続けるためのまちづくり」に関しては48.8%であった。丹念に読み込み、整理することが定量的調査の限界を補うことにつながると思われる。

5. 調査結果の概要

(1) 住居の満足度と団地・周辺地域の住みよさ

居住歴は「20～30年未満」(20.2%)と「30年以上」(42.8%)が多く長期にわたる人が圧倒的多い。とりわけ分譲は「30年以上」が66.5%を占め賃貸(34.7%)とは開きがある。こうした居住歴を有する人の住居に対する満足派(「満足」15.2%と「まあ満足」40.3%)は、賃貸と分譲に大きな違いがあり前者は48.9%、後者は74.5%で分譲(3DKまたは3LDKの間取り)が大きく上回る(図2)。

子どものいる世帯における成長段階別の結果をみると乳幼児のいる家庭の満足派は60.0%に達

しているものの成長するにつれ減少し、学校教育終了段階で再び増加し、ライフステージによる違いが示されている。明らかに、子どもの出生と成長という家族周期に住環境が適合しなくなっていることが示されている(図3)。

図2 賃貸・分譲別住居の満足度

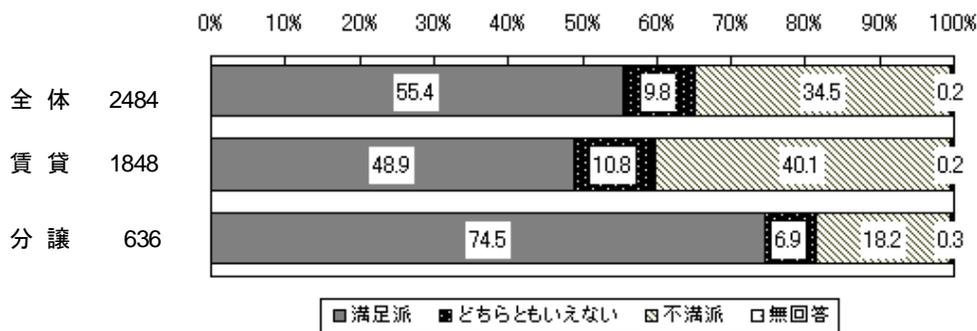
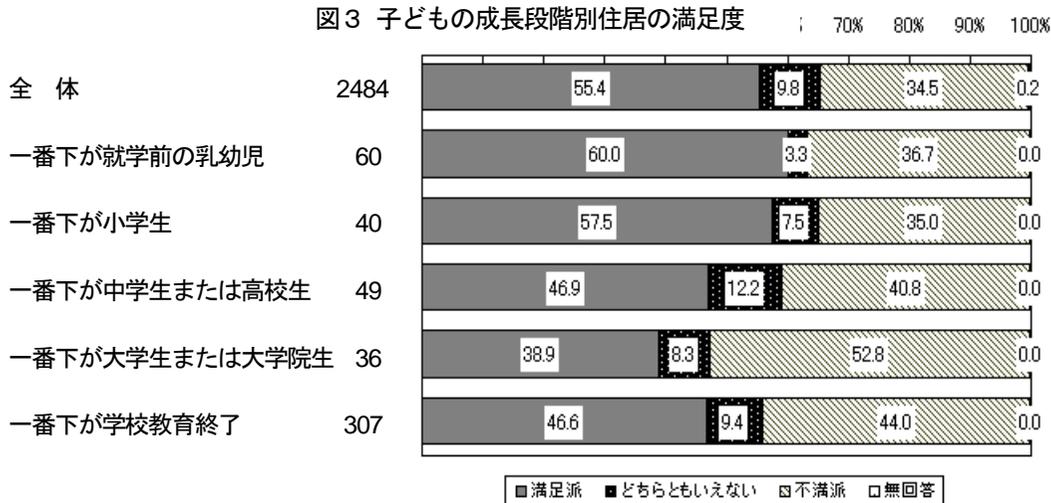
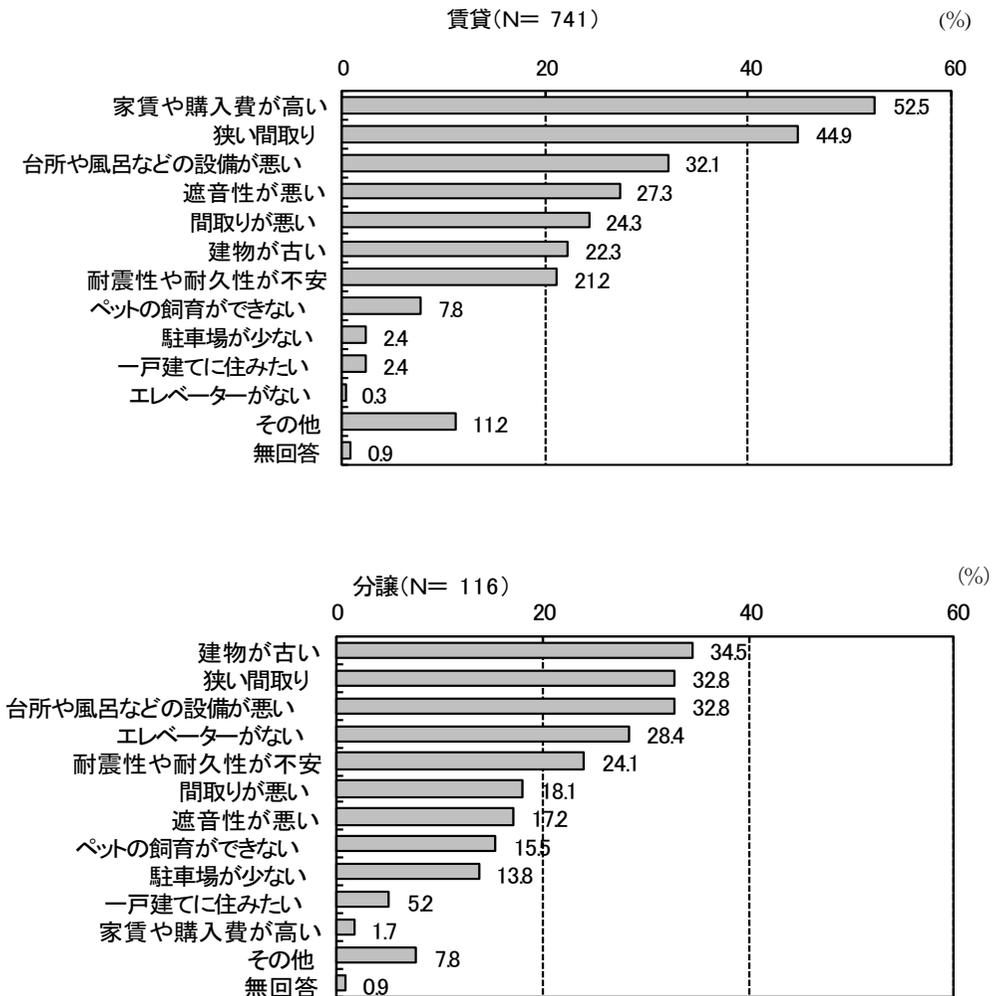


図3 子どもの成長段階別住居の満足度



さて不満派(「満足していない」6.8%と「あまり満足していない」27.7%)であるが34.5%と満足派を下回るものの少なくはない。その理由をみると賃貸では「家賃や購入費が高い」(52.5%)、「狭い間取り」(44.9%)、「台所や風呂などの設備が悪い」(32.1%)が上位3項目で他の理由も2割台で続いている。一方分譲は、「建物が古い」(34.5%)、「狭い間取り」(32.8%)、「台所や風呂などの設備が悪い」(32.8%)、「エレベーターがない」(28.4%)などの理由があげられている。「その他」の書き込みをみると「1DKは浴室とトイレの仕切りがないのでウオシュレットが設置できない」、「洗濯機の置き場、排水溝がない」、「内装の張替」、「各設備の老朽化」、「住棟の向き」などに関するものが多くあげられている(図4)。全体的には「家賃」の不満が筆頭で「老朽化」による不都合、現在のライフスタイルに適合しない間取りなどが主なものとなっている。

図4 住居の不満理由

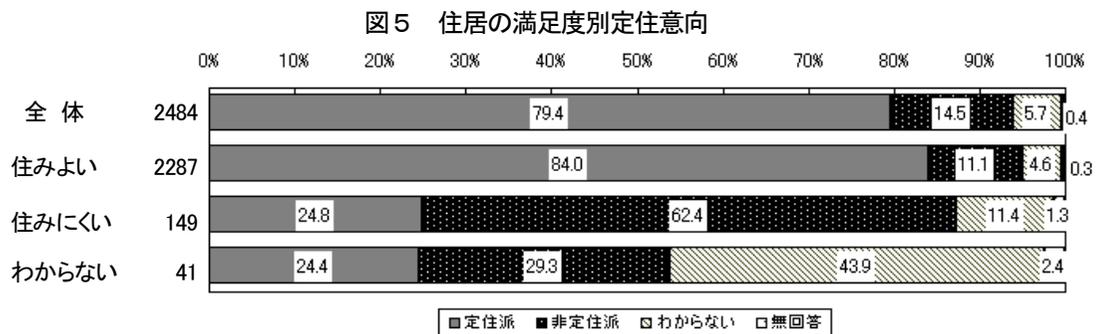


団地と周辺地域の住みよさについては、住みよい（「住みよい」40.9%と「どちらかといえば住みよい」51.2%）が9割に達している。年代や世帯類型、住居による違い等にかかわらず高い評価となっている。不満6.0%（「住みにくい」と「どちらかといえば住みにくい」）の理由では、「老後生活のための環境がよくないから」（40.9%）、「騒音・振動・大気汚染など環境が好ましくないから」（38.3%）、「買物など日常の生活環境が整っていないから」（32.9%）などがあげられている。

(2) 定住意向

定住派（「住み続けたいと思う」40.2%と「どちらかといえば住み続けたいと思う」39.3%）が

ほぼ8割を占める。賃貸が76.5%に対して分譲は87.9%と上回る。住居の間取りでみると1DKから2LDKまでが7割台、それ以上の広さでは9割近くに達し、1DKでも74.2%が定住意向を示している。年代別では、定住派は20代で56.5%にとどまるが年代があがるにつれ上昇し70歳以上では87.4%に達する。住居の満足度との関係では、満足派の90.3%が定住派を構成し不満派は63.7%である。この定住意向は、団地と周辺地域の住みよさの結果と明らかな相関をなしている。「住みよい」のうち84.0%が定住したいと思っているが、「住みにくい」と評価している人は定住派24.8%、非定住派は62.4%と逆転している(図5)。定住意向は総じて高いが、若年層については流動的である。また、団地内外の地域環境評価が一定程度定住意向に作用していることがわかる。



「住み続けたくない」(14.5%)理由としては、「家賃が高い」という意見が多い。

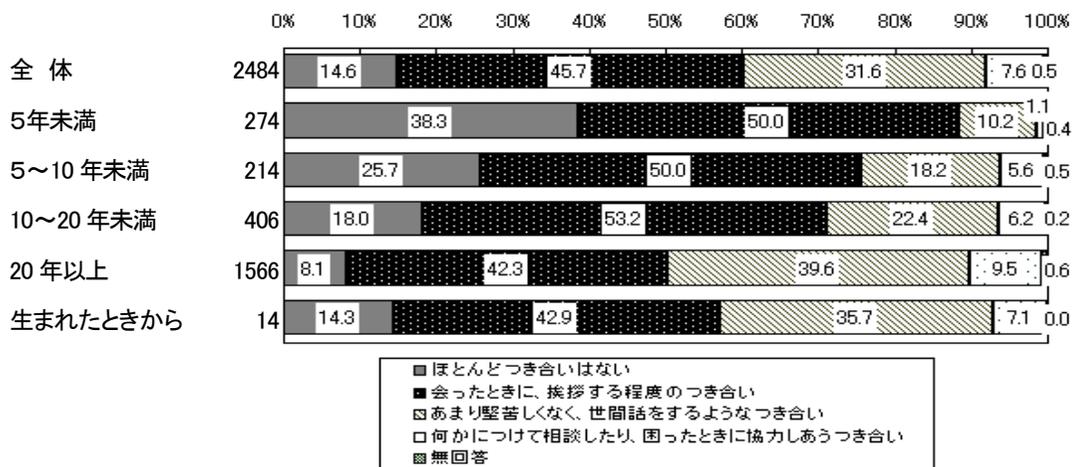
以上のことを整理すると住居に関する満足度は満足派が不満派を上回るものの、賃貸住宅の不満が目立ち、その理由も家賃の問題、老朽化によるリフォームの必要性、現在の生活スタイルに合致しない構造などを指摘する内容が多く、深刻な課題を抱えている。一方、団地とその周辺の住みよさについては肯定的に受けとめている人が圧倒的に多く、先の住居の不満とは別次元で評価されている。また、このことは定住意向においても同様で住居に不満を持つ人がストレートに非定住に結びついているわけではない。住居への不満はありながらも、長期の居住歴で培われた地域への愛着が定住を促しているのか、あるいは地域環境が住居の不満を緩和しているのか、さらには不満を持ちながらも住み続けなければならない事情を抱えているのか、多元的な理由が潜在化しているように思える。ただハード面での住居環境の問題が若年層の定着を阻害しているとすれば改善が不可欠で多世代居住は遠のく一方であろう。

(3) 近所づきあいと自治会の加入状況

近所づきあいの程度は、「あいさつする程度」(45.7%)か「固苦しくなく世間話する」(31.6%)が多く、地域に縁が薄い「ほとんどつきあいはない」は14.6%、一方「相談したり、協力しあう」親密な関係は7.6%であった。居住歴の長い人ほど「固苦しくなく世間話する」が多くなっており、

短い人に「つきあいはない」が多い(図6)。

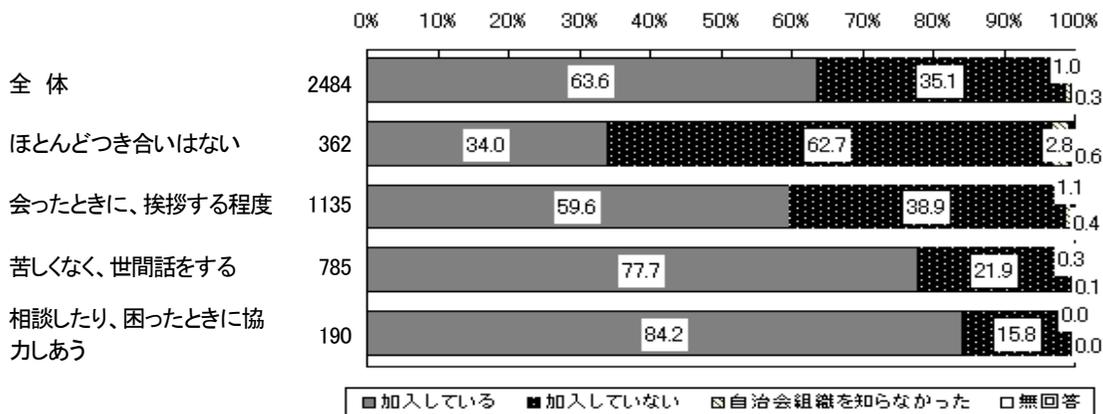
図6 居住年数別近所づきあい



また、年代別では、若年層ほど形式的な関係が多く、年代があがるにつれ親密度を増していく様子が見られる。

自治会の加入状況であるが、賃貸の加入率⁹⁾は57.7%、分譲は80.7%と開きがある。分譲は居住歴が長く、かつ定住を望み、地域に根づいている。また、近所づきあいとの関係をみると明らかに関連を示しており、親密なつきあいをしている人ほど自治会加入率が高い(図7)。

図7 近所づきあい別自治会の加入状況



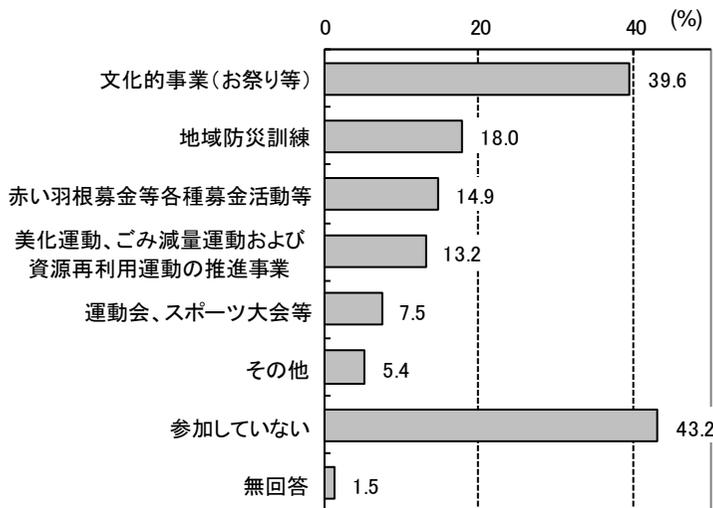
近所づきあいが互助の土壌をなし、福祉資源として意味を持つとすれば、自治会加入率のアップを企図した親睦や交流¹⁰⁾の機会はないがしろにはできない。実は、自治会の活動はこの調査の選択肢にはない多様な活動に取り組んでいて「二丁目団地助け合いの会」¹¹⁾や趣味や娯楽性に富

んだ活動、「もちつき」や「ラジオ体操」、「老人会」など幅広い。このような取組が住民の方々にどのように受けとめられているのか、担う側の困難など、関係者のご意見をうかがい整理していくことが必要である。

参加している自治会活動をみると、何らかの活動に参加しているのは 56.8%、「参加していない」は 43.2%であり、賃貸だけに限ると半数を占める（分譲は 29.2%）。自治会に加入しているものの参加は6割弱にとどまる。自治会に加入していない人とこの「参加していない」層の回答者全体に占める割合は 62.6%で過半数を大きく上回る。

さて、参加している活動をみると、「文化的事業（お祭り等）」（39.6%）をトップに「地域防災訓練」（18.0%）、「赤い羽根募金など」（14.9%）などが続いている。参加している活動は、未婚者よりも既婚者（有配偶）に、低年齢の子どもがいる世帯により多くなっている。

図8 自治会の参加状況 (N=2484)



などが続いている。参加している活動は、未婚者よりも既婚者（有配偶）に、低年齢の子どもがいる世帯により多くなっている。

自治会に加入していない理由としては、「参加する時間の余裕がない」(38.0%)が多く「特に理由はない」は 23.4%である（図8）。

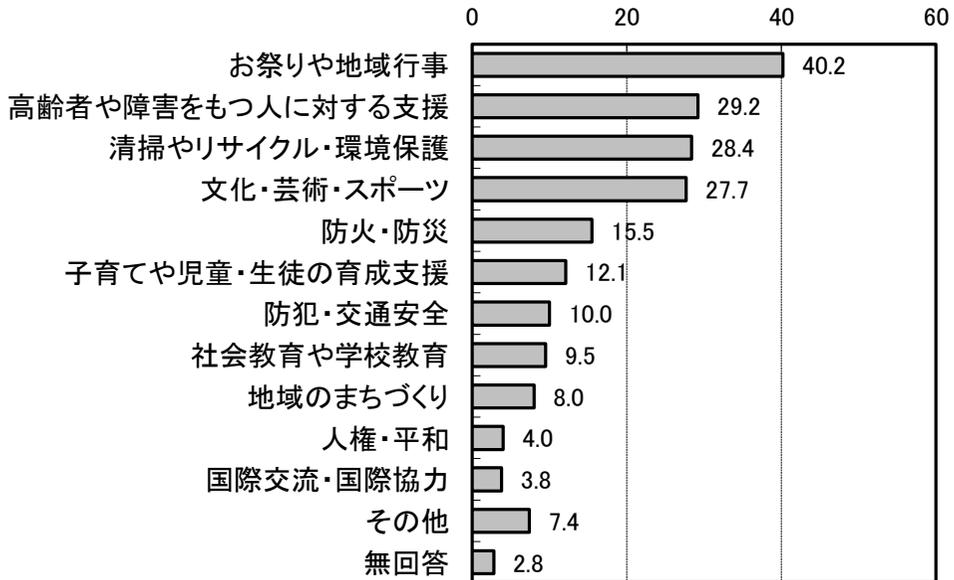
（4）サークルやグループへの参加状況、地域活動

何らかのサークルやグループの参加状況では「現在参加している」が 22.8%、「過去に参加したことがある」が 20.1%で過去も含めた参加経験のある人は約4割で「参加したことはない」は 54.6%であった。性別の参加率をみると参加経験のある人は女性が男性を上回り、性・年代では 20・30 代に特徴があり男性の場合は参加率が高いものの、女性は育児期にあるためか「現在」は少なく「過去の参加」が多くなっている。また、男性の 50 代では「参加したことがない」が 72.2%に達しており、突出した数値である。

ボランティアやNPO活動に関しては、「現在参加している」のは 9.3%、「過去に参加したことがある」のは 12.0%、「参加したことはない」は 77.2%を占める。先のサークル活動等と比較すると大きく下回る。性・年代では、男女ともに年代があがるにつれ「現在参加」と「過去に参加」が漸増しており、地域にシフトする姿がみえる。また、近所づきあいの程度との関連では、親密な関係をもっている人ほど参加経験が高く、地域における関係の深まりが実際の活動に結び

つきやすいことを示している。では、どのような活動に参加しているのだろうか（参加していたのだろうか）。

図9 参加経験のある地域活動(N=528) (%)



順にあげていくと「お祭りや地域行事」(40.2%)、「高齢者や障害をもつ人に対する支援」(29.2%)、「清掃やリサイクル・環境保護」(28.4%)、「文化・芸術・スポーツ」(27.7%)などが上位に並ぶ(図9)。その参加理由をみると、「地域や社会のために役立ちたかった」が43.0%と群を抜き、それに「人間関係や社会的視野を広めるため」(29.5%)、「自由時間を有意義に過ごしたかった」(23.9%)、「自分の知識、技術、経験を生かしかった」(19.7%)、「親しくつき合える仲間を求めて」(18.6%)、「健康のため」(18.4%)などが続く。地域貢献をはじめとして自己実現的意味合いなどさまざまである。次に「参加したことはない」人に、その理由をきいたところ「時間の余裕がない」(41.0%)が多く、「特に興味がない」は21.8%を占める。性・年代では「時間の余裕がない」をあげたのは、男女ともに若年層ほど多く、男性の50代までは「特に興味がない」が3割前後とやや多い。

(5) 地域における生活環境に対する評価とニーズ

ここでは団地を中心とした生活圏での利便性（買物と交通）と団地に居住する個人ないし世帯の活動にかかわる情報、諸施設やサービスの評価などを取り上げた。買物と交通は、都市機能の集積を象徴するものであり、情報ならびに社会サービスを提供する施設は、地域生活を規定し支える要素でもある。

普段の食べ物・日用品の買物については、「便利」（「便利だと思う」58.6%、「どちらかといえば便利だと思う」34.9%）が93.5%、交通についても89.6%（「便利だと思う」57.6%、「どちら

かといえば便利だと思う」32.1%)がその利便性を高く評価している。

次に、どのような地域情報に関心が向けられているかをみると「暮らしに役立つ情報」(59.3%)、「福祉に関する情報」(33.3%)、「区政に関する情報」(28.9%)、「文化・芸術に関する情報」(22.7%)、「地域のまちづくりに関する情報」(19.3%)などが上位に並ぶ。関心ある情報は、世帯のタイプによって異なり、たとえば乳幼児や小学生のいる場合は「暮らしに役立つ情報」とともに「子育てに関する情報」がそれぞれ68.3%、50.0%と高率である。性・年代では、「暮らしに役立つ情報」は各世代万遍なく関心が高く、「区政」や「福祉」は男女ともに年代の上昇とともに多くなっている(表4)。「暮らしに役立つ情報」以外は、地域情報の意味合いは一律ではない。情報は地域生活を豊かにする資源でもある。住民の個々の関心と情報提供のミスマッチをいかに少なくしていくか。一つの課題ではないだろうか。

表4 子どもの成長段階別地域情報に対する関心

単位:人(%)

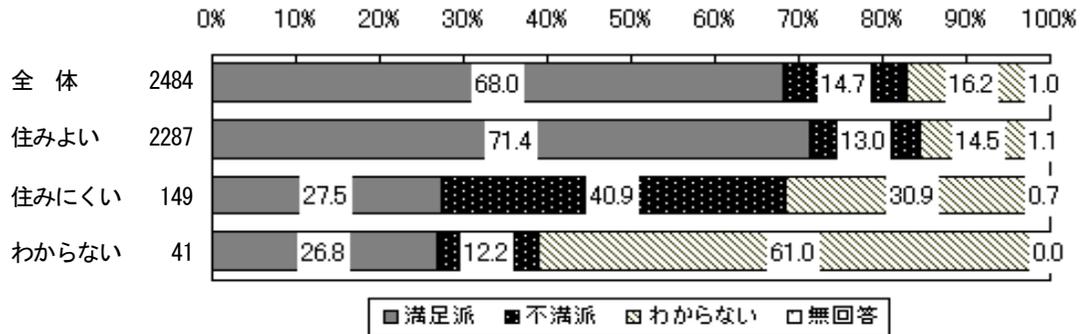
	調査数	1 位	2 位	3 位
全体	2484	暮らしに役立つ情報 (59.3)	福祉に関する情報 (33.3)	区政に関する情報 (28.9)
一番下が就学前	60	子育てに関する情報 (68.3)	暮らしに役立つ情報 (58.3)	イベントに関する情報 (38.3)
一番下が小学生	40	暮らしに役立つ情報 (62.5)	子育てに関する情報 (50.0)	イベントに関する情報 (35.0)
一番下が中学生 または高校生	49	暮らしに役立つ情報 (67.3)	イベントに関する情報/福祉に関する情報 (26.5)	
一番下が大学生 または大学院生	36	暮らしに役立つ情報 (80.6)	イベントに関する情報 (30.6)	福祉に関する情報 (27.8)
一番下が学校教 育終了	307	暮らしに役立つ情報 (62.2)	福祉に関する情報 (32.6)	区政に関する情報 (31.9)

団地周辺地域の公園や施設に関する満足度であるが、満足派(「満足している」18.1%、「どちらかといえば満足している」49.9%)が68.0%である。7割近くに達しているものの「どちらかといえば」といった留保つき回答がほぼ5割という数値をどう捉えたらよいだろうか。問4の団地周辺の居住感として住みよいと回答した人の71.4%は満足派であるが住みにくい人は27.5%にとどまっている(図10)。

さて、不満派があげたその施設をみると、「文化施設(文化会館)」(35.1%)が目立つ。また、不満理由では「施設が足りない(あるいはない)」(49.9%)、「設備や内容が悪い」(29.0%)、「高齢者、障害のある人などが利用しにくい」(21.1%)などがあげられている。地域における生活行為の一部として何らかの施設利用は不可欠で、地域での生活時間が長い人は特にそうではないだろうか。

快適な生活環境として重要と思われる要素としては、「高齢者、障害をもつ人の生活のしやすさ」が第1位で55.3%と半数を超え、「豊かな緑」(44.6%)、「人とのつながり」(31.0%)が続く。

図 10 公園やレクリエーション関係の施設や設備の満足度 (N=2484)



以下は、「公園・広場・遊歩道」(22.5%)、「さわやかな空気」(20.9%)などが差なくあげられている。物的環境、自然環境に目が向けられている。性・年代別では、「高齢者、障害をもつ人の生活のしやすさ」は男女ともに年代があがるにつれ多くなる傾向がある。また、乳幼児のいる世帯では「公園・広場・遊歩道」が55.0%と高く育児期のニーズとして押さえておきたい。団地内にも当然公園・広場があるが、それが乳幼児の遊ぶ環境となっているか、あるいは現状のオープンスペースがどのように機能しているか、検討の余地があるのではないかと。各住戸のハードとともに乳幼児や学童期の子どもたちにとっての魅力ある遊び場づくりは、多世代居住を可能にする視点として大切である(表5)。

表5 子どもの成長段階別重視したい生活環境要素

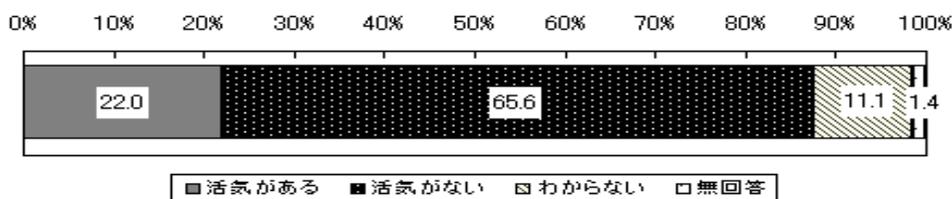
単位: 人(%)

	調査数	1 位	2 位	3 位
全体	2484	高齢者、障害をもつ人の生活のしやすさ (55.3%)	豊かな緑 (33.3)	人とのつながり (31.0)
一番下が就学前	60	公園・広場・遊歩道 (55.0)	豊かな緑 (58.3)	高齢者、障害をもつ人の生活のしやすさ/人とのつながり (30.0)
一番下が小学生	40	人とのつながり (40.0)	高齢者、障害をもつ人の生活のしやすさ (37.5)	豊かな緑 (30.0)
一番下が中学生または高校生	49	高齢者、障害をもつ人の生活のしやすさ (61.2)	人とのつながり (42.9)	豊かな緑 (34.7)
一番下が大学生または大学院生	36	人とのつながり (44.4)	高齢者、障害をもつ人の生活のしやすさ (41.7)	豊かな緑 (38.9)
一番下が学校教育終了	307	高齢者、障害をもつ人の生活のしやすさ (60.6)	豊かな緑 (41.0)	人とのつながり (46.8)

(6) 地域の活力と大東文化大学（学生）との連携

高島平団地は活気のあるまちだろうか。活気があるは22.0%（「活気がある」2.9%、「どちらかといえば活気がある」19.1%）、活気がないは65.6%（「活気がない」16.9%、「どちらかといえば活気がない」48.7%）である（図11）。

図11 高島平団地の活気の有無（N=2484）

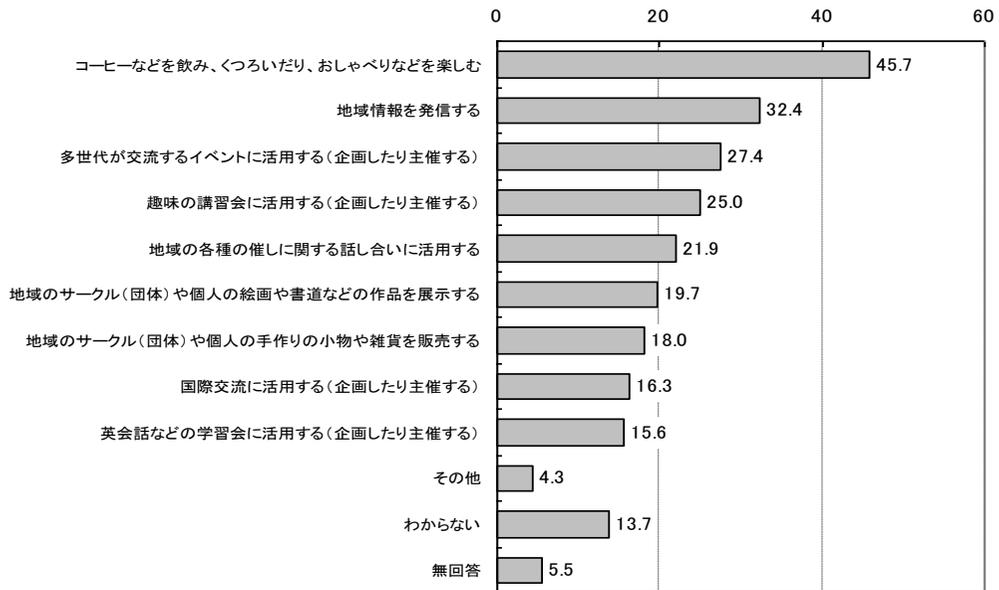


こうした現状に対して、活気ある地域にするための活動にどの程度の参加意向をもっているのだろうか。「積極的に」(2.5%)は少ないが「機会があれば参加したい」は48.1%と約5割を占める。「どちらともいえない」は26.6%である。「機会があれば」という不確定要素をマイナスに考えていくか、ポジティブに捉えていくか意見が分かれるところであるが、参加の可能性がある層として働きかけていく必要がある。この層の属性的特徴がみえにくいなかで、男性では20・30代が「機会があれば参加」が56.1%、女性では60代が56.5%でやや多い。また、現在地域活動に参加している人は、より「積極的」であり「機会があれば」と前向きである。

残念ながら活気のあるまちとは言い難い状況にあって、大東文化大学の学生が団地に居住地元の活動に参加し始めている。そのことについて「活動」も含めて知っているのは37.8%、「居住していることは知っている」が49.7%、居住も活動も「いずれも知らない」は11.8%であった。現在地域活動に参加している人はやはり周知率が高く、こうした人との連携が自然であろう。性・年代では、男女ともに40代の周知率が高い。さらに、ミニFM放送局⁽²⁾について知っている人は約半数（「知っているし聴いたことがある」1.0%、「知っているが聴いたことがない」50.3%）である。また、コミュニティカフェについては「利用したことがある」は1.3%、「利用したことはないが取り組んでいることは知っている」51.9%、「開設したことは知っている」は14.4%、「知らない」は31.1%である。学生の居住とミニFM放送局の開設、カフェの開設については、活気ある地域にするための参与意識を有する人ほど、「知っている」率が高く相互の関係を取り結び、ネットワークの足場とすべきであろう。

コミュニティカフェに期待することでは、「コーヒーなどを飲み、くつろいだり、おしゃべりなどを楽しむ」がトップで45.7%、次いで「地域情報を発信する」(32.4%)、「多世代が交流するイベントに活用する」27.4%、「趣味の講習会に利用する」(25.0%)などが並び、他の項目にも少なからぬ期待が示されている(図12)。現状の活動がこのような期待に沿うものなのか、まだ試行錯誤の段階にあるが今後の企画に大いに役立てたい。また、「地域情報の発信」については、ミニ

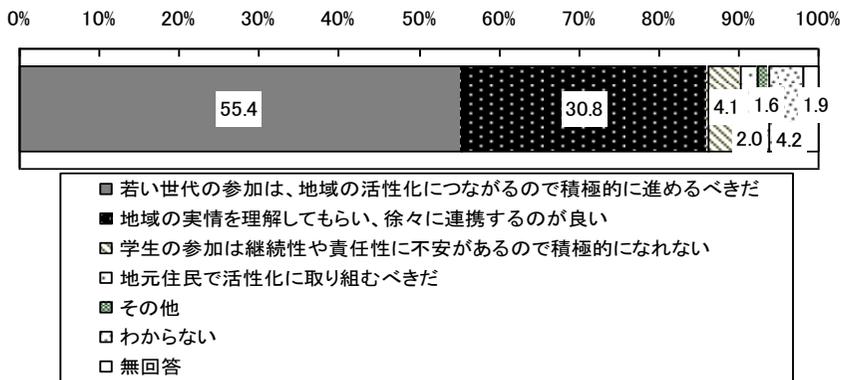
図 12 「コミュニティカフェ」に期待すること (N=2484)



FM放送局の活用も含めて検討すべきであろう。そもそも「地域情報」とは何であり、どのように入手するのか。また、すでにみてきたように性・年代、ライフスタイルによる違いを見越した情報が発信可能か、検討すべきことは多い。さらに、「その他」には具体的な提案が書き込まれており、是非とも参考にしたい。

高島平団地を元気にするために大東文化大学の学生が地域の活動に参加することについてどう思っているかをたずねた。「地域の活性化につながるので積極的に進めるべき」が55.4%、「地域の実情を理解してもらい、徐々に連携するのが良い」が30.8%で好意的に受けとめられている。だが「学生の参加は継続性や責任性に不安があるので積極的になれない」(4.1%)、「地元住民で活

図 13 学生の地域活動の参加 (N=2484)



性化に取り組むべきだ」(2.0%)は確かに少ないが、このような意見があることを念頭におきながら謙虚に参加させていただくべきであろう。「その他」の書き込みも貴重な意見として参照しておかなければならない。性・年代では、男女ともに若い年代ほど「積極的に進めるべき」が多い傾向があり、「徐々に連携」は年代を経るごとに漸増している(図13)。

6 地域課題と協働 ―団地活性化の課題―

(1) 居住観

集合住宅の各居室は、それぞれの世帯の私的居住空間として機能し、その集合体が団地である。世帯ごとに営まれる生活の様相は固有であり、あくまでも「私」の領域である。「私」の問題は、通常は閉ざされて他者の目にふれず、関心の対象とならない。何事かが起こり関心を向けても、横目で見ながら通過しがちである。都市的生活様式の特徴をあらためて持ち出すまでもなく、「匿名的」居住空間を象徴している。高島平団地も例外ではない。一方、団地内外においては社会的共同消費手段が整備され、さらには利便性も備え、居住を拠点とした消費生活においても濃淡はありながらも自己充足的である。調査結果との関連でいえば、団地と周辺地域の住み心地では「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合計が92.1%、買物の利便性と交通の利便性は、「便利」または「どちらかといえば便利」の合計では、それぞれ93.5%、89.6%と高率であり、地域施設等の満足度(「満足している」と「どちらかといえば満足」の合計)も68.0%と高い。データが示す高島平団地の居住観は、都市的生活者の典型的な姿を映し出している。

(2) 「私的」生活問題

さて、高齢化にともなう個々の生活困難に対しては、行政機構や市場メカニズムを通じた問題解決が人と人をつないで解決に向かう力をそぎ落してきた面がなきにしもあらずではないだろうか。制度や仕組みの整備によって支援の環境は整ってきたが、その分相対的に困難を有する当事者を取り囲む気遣いや励ましは後退する。他者の問題は抽象化し、隣人のことでありながらあたかもインターネット情報のような身体性を欠いたものになりがちである。さらに、「自己決定と自己責任」に象徴されるように、当事者能力が強調され、他者への依存やかかわりという根源的な生活のありようが揺らいでいるようにも思える。つまり、高齢化が声高に強調される一方で、インフォーマルで傍らにいる者への他者性が一段と強くなっているのではないか。その一方で、団地全体、つまり地域としてみた場合には「私」では解決しえない個々の生活問題が地域の課題として提示される。ただし「私」的領域の累積がただちに地域課題として浮上するわけではない。また、「私」(家族)では手に負えない問題だから地域のなかで解決しようとただちに動くわけでもない。ではなぜ、「私」の生活問題が地域の課題として認識されていくのか。以下、いくつかの試論を提示したい。

(3) 生活問題(困難)から地域課題へ

高島平団地の地域課題としてある高齢化の問題を取り上げてみよう。高齢化率(2011年5月現在、板橋区住民基本台帳)は2丁目が34.8%、3丁目が34.1%である。高齢化の進展と内実は、地域によって異なりその要因も多様で複雑である。高島平団地の場合は、その歴史性に着目すべきであろう。高齢者の現在の姿は、団地の歴史を映し出す。入居当時の夫婦世帯、または子育て世帯は、その後40年余りを経て高齢者の仲間入りをした。定住したものの、間取り等の問題もあり成長した子どもとの同居は難しく、高齢者世帯あるいはひとり暮らしが多くなったと思われる。高齢者の多くは同じ地域で時を重ね、歴史的記憶を共有する人々である。社会的コンテクストは異なるものの団地という高密度の集合性を有する地域での折々の出来事と織りなす関係は親和性ととも地域に埋め込まれている。「30年以上」の居住歴を有する人が42.8%に達しているのは、それを物語る。定住意識や社会関係がただちに他者の暮らしへの関心に結びつくとは思えないが、補助的要素にはなるであろう。また、そのような紐帯は、定住意向の高さ(「住み続けたい」40.2%、「どちらかといえば住み続けたい」39.3%)からもうかがえる。以上のような高島平団地の歴史的特性と集合性は、高齢化にともなう生活困難を地域課題として定立しやすい条件をなしているといえよう。なお、高齢化は生活上にマイナスをもたらすものばかりではない。誰もが若い、加齢による心身の衰えはさげようもないが、拘束性のない暮らしは自在な思想と行動へと導き、新たな世界の獲得にも通ずる。

高齢化率が約35%ということは、それに起因する問題が団地の狭い範囲に凝縮して現象化することでもある。それだけに、生成された高齢化にともなう問題は、一掴みにしやすい。だが、この数字によって想起される状況は、それぞれの実態の積み上げではなく、めいめいの「私」的文脈を捨象した均質的な世界である。はたして高齢化率約35%の内実は捉えられ、公開され、可視化されているだろうか。「私」の生活に織り込まれた困難が地域で焦点化されるためには、見えるように、理解できるように提示することである。「私」的生活困難の開示は、個人情報保護法との絡みで制約は多いが、例示することで説得力をもつ。「高齢化云々」と一括りされる問題は、それぞれの個別具体的事例の累積であり、そのひとつひとつに「私」の事情や特質を含んでいる。生々しい実態、息づかいが身体性を呼び覚ます。高齢化率3割という言説よりも、約35%に埋め込まれたそれぞれの現実を示す方が人を動かし結びつける。支えあいの原理は、対象者からもたらされる感情の振幅を身体に刻み込むことがささやかな一歩となる。また、すでに述べたように「異なる生」という複数性に着目するのであれば、それにそった問題状況を明らかにしていくべきである。さまざまなケースを例示し、多層的現実の一端をさまざまな媒体や機会に発信していくべきであろう。自由回答欄を設けた理由もそこにある。地域課題という認識は、他者が他者であり続けても、その生活困難を理解することで隣人となりうる。見知らぬ隣人を地域課題として理解することは可能である。

次に、地域課題に押し上げるためには、一定の社会過程が必要である。国や自治体の政策的公準の確立と実践、活用や選択の主體的行為(理解や手続き)、社会的承認、実効性や評価、といっ

たものが根づくなかで普遍的価値が規範として流通する。逆に、先駆的地域課題から出発して、次第に共通項として認識されていく過程もある。問題の特質にもよるが多様な道筋があり、いずれの場合も地域課題に至る過程である。こうした過程を通じて、地域ごとの実践が創造される。実践は、活動資源に規定されつつ既存の仕組みや組織などの体系と連動し、地域の活性化を促すであろう。

(4) 協働の可能性

共同でもなく協同でもない、あえて使う協働の概念について、大森彌は次のように整理している。協働には、「対等者間活動の組織化を進めようとする意図」があり、「少なくとも目指す目標が共有され」、「その目標実現のために、それぞれが活動資源を出し合い」、「必要に応じて行動を調整し合う」意味が含まれる。それは、「それぞれに自律した活動主体間の協調・協力である」⁽¹³⁾。また、前掲『板橋区基本計画』によると「コミュニティ活性化、協働のまちづくり」を推進するための「新しい公共性」にふれ「行政と市民社会の諸主体が目標を共有し、役割分担を改めて見直しながら協働して支えること」を強調している。このような位置づけにある協働は、高島平団地を活性化していくためのキーワードでもある。協働にふれる時、「公」・「私」、「官」・「民」の関係性や概念が取り立たされる。従来の概念の変化と社会の動向に応じた新たな意味付与は、興味あるところであるが十分な咀嚼を経なければ語ることができない。また、これらは理念としてよりは具体的事例として、あるいは事例研究の累積から提示すべきである。

さて、活性化の担い手と協働についてふれてみたい。担い手は個人、組織・団体、企業、行政機関すべてを含む。福祉における行政サービスと民間の取り組みについていえば、行政の財政面の事情や画一性、硬直性などを民間が補ったり、行政は住民ニーズの増大に対応するために民間の団体に委託や助成し、その業務を委ねるケースを多く生み出し、今では一般化している。だが、自治体における福祉関連のサービスについては、問題点も多く指摘されている一方で、それを克服するための取り組みも少なくない。行政による標準的なミニマムレベルでのサービス供給が背景にあることで、先駆的な活動が保障され、自主性が発揮される面を見落としてはいけない。並列的に位置づけることはできないが、行政は個人や組織が担う活動のパートナーであり、双方向の刺激しあう関係こそ本来の姿である。

(5) 開示し、集い交わる

何らかのサークルやグループの参加状況では「現在参加している」が 22.8%、「過去に参加したことがある」が 20.1%で過去も含めた参加経験のある人は約4割。ボランティアやNPO活動に関しては、「現在参加している」のは 9.3%、「過去に参加したことがある」のは 12.0%、「参加したことはない」は 77.2%である。また、自治会の加入率は 63.6%である。サークルやグループ、ボランティアやNPO活動、自治会活動に分け質問をしているものの、その区別は明確ではなく回答のなかには重なりがあると思われる。自治会活動にもボランティア的要素も含むものがある

う。これらの質問については、地域組織やサークル活動の事前の把握、自治会活動の理解が不十分で調査票に反映されていない。反省すべき点である。これらの取り組みは、個人として完結するものから地域的広がりを有するもの、文化・芸術的なものや福祉など多様な分野、無償であったり一定の報酬をとまなうもの、個の展開や組織的な運営、政治的チャンネルとしての活動、親睦的なものや運動体としての活動など、さまざまな実態をもつと思われる。こうした欲求や思いに光をあてることが重要と思われる。何らかの活動がそこにあることが大切であり、それを私的領域に閉じることなく見えるものとして開示すること。たとえ私的趣味活動であっても、それを束ねてみると一定のエネルギーを感じさせるものがある。そういう人の存在や活動を掘り起こしアピールする時や場、それをコーディネートする人材が不可欠である。目的意識を持った集まりではなく、「コーヒーなどを飲み、くつろいだり、おしゃべりなどを楽しむ」というコミュニティカフェへの期待にあるような雰囲気。それが、地域の空間を構成する。建物の中に、公園に、行政機関の一隅に設けることはできないだろうか。施設ニーズとして「文化施設（文化会館）」があげられているが、それに接続する動向があってもよいだろう。また、ボランティアやNPO活動については、グループと内容を地域に浸透させることも必要ではないか。個々に行われていることを随時お知らせしたり、相互の親睦や映像による周知、さらに大東文化大学を活用した交流会なども考えられよう。団地という画一的な景観に、個を表現する主体を凝集する環境を整備し、異質な空間を持ち込むことは活性化につながらないだろうか。そのプロセスに協働へのノウハウやスキルが準備されているように思えるのだが。以上のような取り組みをコミュニティカフェがモデルとなって実践することは意義がある。

(6) 地域課題に我が身を重ねる

地域活動のなかでは、「お祭りや地域行事」(40.2%)に次いで「高齢者や障害をもつ人に対する支援」(29.2%)、「清掃やリサイクル・環境保護」(28.4%)、「文化・芸術・スポーツ」(27.7%)などが上位に並ぶ。その参加理由では、地域貢献をはじめとして自己実現的意味合いなどさまざまである。福祉や環境の切り口が地域になじむ問題と考えてよいだろう。個人的な関心からも、あるいは社会的な関心からも接近しやすいテーマである。ましてや団地という一定の地域内で高齢化が焦点となっている。高齢化問題を理解し、支援をする一定の層がいるという事実。個人レベルであっても組織的レベルであっても対象者の私的領域に我が身を重ね、かかわる意味は大きい。その場合、自発性に基づき制約の少ないかわりが許されるのであればなおよい。なぜなら継続性が見込めるからである。

最後に自治会の活動に言及しておきたいが、すでに述べた通り活動に対する事前のリサーチがなく、今後は実態を把握し、多くのことを学びたいと思っている。二丁目団地の自治会加入率をどのように高くしていくのか。また、活動参加率をどう評価するのか。全戸網羅的な組織とはいえない状況であるが、地域全体を視野に入れた防災などの取り組みでは、つまり未加入者や関心ない層をも巻き込む必要がある場合は、活動母体として役割を果たすことになるであろう。協働

を担う諸主体の多元性が協働の豊かさに結びつくのではないだろうか。

(注)

- (1) 2007年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(文部科学省)に採択された『「持続可能な都市再生」の担い手を求めて—高島平再生プロジェクトによる「環境創造型人材」の育成—』を指す。
- (2) 板橋区政策経営部政策企画課(2006)『板橋区基本計画 平成18年度～平成27年度』pp.60～63。
- (3) たとえば、大森彌は、「現代に甦るコミュニティ」において「コミュニティは、たとえ「終のすみか」としないまでもひとつところに定住しようとする人々を核としない限り、形成のしようがない社会的結合の様式である。」とし、定住性をコミュニティ形成の有力因子の一つにあげている。奥田道大他(1982)『コミュニティの社会設計』有斐閣、p.6。また、中道實は、「社会移動と住民参加意識」で「社会移動は生活構造を動揺させ、それと連動して移動者の生活意識・行動を変化させる。とくにそれは、住民参加意識の形成に抑制的に作用すると考えられる。」また、「移動性住民に地域問題の認知や関心を期待するのは困難であり、また彼らにその積極的な解決態度も形成されにくい」と指摘している。中道實・神谷国弘(1998)『都市的共同性の社会学』ナカニシヤ出版、pp.108～109。
- (4) 1960年代から70年代にかけての都市における住宅の量的確保は、郊外に大規模な住宅団地を形成していった。効率的な住宅供給のため、「集合住宅の大半は、元は公営住宅用に開発されたnDKもしくはnLDKという標準化された住戸形式をとっていた。」また、「都市定住は核家族を基本単位」としたままであったため、現在は「成熟化が進行して空き家問題や高齢化の問題が発生するようになった。」清水亮(2006)「都市化と都市政策の展開」岩崎信彦、矢澤澄子『地域社会の政策とガバナンス』東信堂、pp.41～50。
- なお、高島平団地は、1971年(昭和46)店舗用地が分譲され、翌年から団地の入居が始まった。
- (5) 前掲「支援プログラム」では、コミュニティカフェを「団地住民と交流し相互に啓発し合う」ための「留学生・日本人学生・団地住民・周辺住民の日常的なコミュニケーションのスペース」と位置づけている。
- (6) 高島平団地における人口動向と高齢化率の推移は次の通りである。

	1976年	1988年	1999年	2011.5/1 現在
高島平2丁目	22,422 (1.0)	19,136 (3.6)	15,600 (11.8)	13,704 (34.8)
高島平3丁目	7,862 (2.3)	7,355 (5.0)	6,116 (15.3)	6,023 (34.1)

単位:人(%)

- (7) 質問は「今後高島平団地では、少子化・高齢化が進むと思われます。こうした動向や対応について、あなたのご意見を自由にご記入ください。」というもので、回答者数は1316人であった。少子化については、「若い世代が入居しやすいように家賃を下げ(家賃補助)、間取りを増やし、リフォーム等を行う」(535)、「若い人にとって住みやすい地域環境や魅力あるまちづくり」(91)、「保育園、子育て支援

の充実」(43)などの意見が多かった。高齢化に関しては、「家賃を下げる」(80)、「バリアフリー、メンテナンス、建て替え(間取りの変更)、エレベーターの設置、家族のサイクルを見据えた集合住宅の設計」(65)、「多世代が同居可能な住宅」(51)といった住居関連のものが多かった。同時に、「近隣におけるコミュニケーションや相互扶助、高齢者に優しい地域づくり、若い世代との交流や連携」(171)といったソフト面を重視する意見も目立つ。さらに、「少子高齢化対策、高齢者施設、保健・医療・福祉施策の充実」(118)をあげる人も多かった。

「高島平団地に住み続けるためのまちづくりについて」は、回答者数は1,302人で「住居」関連の意見で多くが占められている。「家賃を上げない」(152)、「リフォーム、メンテナンス、耐震、建て替え(間取り)、エレベーターの設置」(84)、「若い世代の居住」(56)などが主なものとなっている。また、「商業振興」(67)を求める声も少なくなかった。

- (8) 調査票は、問 1~23、F1~8 によって構成されている。
- (9) 2011 年度 4 月現在、高島平二丁目団地の自治会加入率は全居住者の「6 割弱」(二丁目自治会事務局)。
- (10) 二丁目団地自治会では、各種の年間行事(高島平団地まつり、敬老の日のつどい、もちつき大会、さくらまつり等)をはじめ、都市再生機構に関する活動、児童・青少年や高齢者に関する活動、環境改善、防犯・防災活動、スポーツ・文化活動に取り組んでいる。また、団地全体の取り組みと同時に「東・西・南・北」の地域自治会がある。なお、自治会費は月 350 円である。
- (11) 「二丁目団地助け合いの会」は、2002 年 2 月に「ささやかな日常生活の手助けをする」目的で設立された。サービス内容は、「家事援助、介助付添、代行、保守修理、パソコン指導」などで、利用会員(サービス利用者)、活動会員(サービス提供者)、賛助会員(趣旨に賛同する者)によって構成されている。年会費は 1,000 円でサービス利用料金は 30 分単位一律 250 円となっている。会員数(2011 年 2 月現在)は、利用会員 223 人、活動会員 20 人、賛助会員 50 人である。また、2010 年度のサービス実績件数は 241 件である。
- (12) インターネットラジオのことをさす。
- (13) 大森彌(2002)『地域福祉と自治体行政』ぎょうせい、pp.91~92。

(参考文献)

- 中田実(1993)『地域共同管理の社会学』東信堂
- 西山八重子(1997)「都市の住宅階級論から居住空間論へ」蓮見音彦、似田貝香門、矢澤澄子『現代都市と地域形成』
- 中西典子(2000)「『地域』の復権とその主体—生活・公共性と地域形成—をめぐって」『地域社会学学会年報 第 12 集』ハーベスト社
- 似田貝香門(2001)「市民の複数性」『地域社会学学会年報 第 13 集』ハーベスト社
- 田中重好(2002)「地域社会における公共性—公共性と共同性の交点を求めて(1)—」『地域社会学学会年報 第 14 集』ハーベスト社
- 田中重好(2002)「地域社会における公共性—公共性と共同性の交点を求めて(2)—」『地域社会学学会年報 第 15 集』ハーベスト社

- 武川正吾 (2003) 「グローカリティと公共性の転換ーコミュニティ形成から地域福祉へー」『地域社会学
会年報 第15集』ハーベスト社
- 町村敬志他 (2006) 『地域社会学講座1 地域社会学の視座と方法』東信堂
- 新原道信他 (2006) 『地域社会学講座2 グローバリゼーション/ポスト・モダンと地域社会』東信堂
- 玉野和志他 (2006) 『地域社会学講座3 地域社会の政策とガバナンス』東信堂
- 鈴木雅之 (2007) 「団地再生は団地にサステナビリティを付け加えること」『都市住宅学 第57号』
- 広井良典他 (2010) 『コミュニティ』勁草書房